

# コロナ禍克服へ特別決議

## 第43期は年度短縮で会費負担も軽減

旅行業の経営者らでつくるトラベル懇話会の通常総会が9月2日、都内で開催された。主たる生業である海外旅行がコロナ禍で大打撃を受けるなか、海外観光旅行の再開に向けた提案をまとめた特別決議を採択。再開への環境づくりを積極的に推進していく総意を示した。



総会はソーシャルディスタンスに配慮して開催



43期の理事の面々が挨拶し決意を語った

トラベル懇話会の第42期(19年7月～20年6月)は、後半に入り新型コロナウイルス感染症が拡大した影響を受け、予定していた月例会の一部の中止やオンラインによる代替イベント開催(討論会「コロナ禍の現状と海外旅行再開への展望」といった異例の対応を余儀なくされた。また、例年はホテルで開催していた総会を今回はJATA(日本旅行業協会)なども入居する全日通電が関ビルの本会議室で実施するなど、経費節減に務めた。

コロナ禍が最も打撃を与えているのが海外旅行分野であり、トラベル懇話会の多くの会員にとっては海外観光旅行の再開が今後の経営の鍵を握る焦点となっている。このため総会では、再開に向けた環境づくりの推進を求める特別決議を採択。国民がいつでも、どこでも、誰でも、何度でもPCR検査を受けられる体制の拡充や、陰性証明書を経済活動の維持・継続に活用する社会のシステムを確立することを会の総意として、行政や社会に広く

呼びかけていくことを決めた。

第43期については、年度を20年7月から21年3月までの9カ月間に短縮し、活動予算を削るとともに年会費(正会員11万円、ファミリー会員5万円、シニア会員3万円、名誉会員無料)を半額とするなど、会員の負担軽減措置を取ることを決定した。これにより、会員の離脱を最小限にとどめたい考えで、第42期会期末時点での会員数(正会員126、ファミリー会員16、シニア会員6、名誉会員8、合計156)の維持を目指す。

また、コロナ禍での会のあり方を模索していくこととし、「リモート井戸端会議(仮称)」といった新たな情報交換の場の開設にも取り組む方針だ。

第43期の役員体制は、理事が3人退任するのに伴い、瓜生修一(KNT-CTホールディングス常務取締役)、清宮学(日本橋夢屋代表取締役社長)、山下真粧子(東京海上日動火災保険旅行業営業部長)の各氏を新理事に選任した。

### 特別決議

## 「今こそ、コロナ禍を乗り越えるために 鋭意努力し前進しよう」

私たちトラベル懇話会は、本年度で発足から42年を数える。会員の多くは、アウトバウンドを生業とし、日本の海外旅行市場発展の一翼を担ってきた。私たちの努力が、誰でも手が届く海外旅行を実現させ、多くの日本人に夢と感動を与えると同時に、国際的な相互交流、相互理解を深め、世界の平和に貢献してきたと自負している。

しかるに、私たちは、今、未曾有の危機に直面している。何か月にも亘って売上げが消滅するなどということ、いったい誰が予測したであろうか。6月19日に県をまたぐ移動が可能となり、国内旅行が本格的に再開したが、期待を寄せたGo Toトラベルキャンペーンも、都民除外や各自治体が発出した独自の緊急事態宣言などで、大ブレーキがかかってしまった。海外旅行に至っては、レジデンストラックがスタートしたものの、観光目的の海外旅行は、14日間の自主隔離が撤廃されない限り不可能であり、再開の見通しは、今のところ皆無である。このままでは、旅行産業そのものが消滅しかねない。

私たちは、今、何をどうすれば仕事を取り戻せるのか。業界をあげてガイドラインを作成し、三密を避け、新しい生活様式を守り、新しい旅のエチケットをよびかけ、必死に感染防止対策をとってきた。しかし、ひとたび感染が拡大すれば自粛が繰り返され、人々の移動が止まり旅行需要は大きく減退してしまう。これでは、先が見通せず経営を維持することは困難である。

今こそ、原点に立ち返って、感染拡大防止こそ最大の需要喚起策であることを、この場で確認したい。そして、秋以降に再び第3波がやってきたとしても、その影響を最小限に食い止め経済活動が維持・継続できるようにしなくてはならない。

そのためには、政府の「有症状者に対する検査、隔離、治療」という感染防止対策を、「無症状者に対する徹底した検査と隔離」へと転換させる必要がある。何故なら、今回の新型コロナウイルス感染症は、市中で普通に生活している無症状の感染者が感染を拡大させているからだ。その結果、一時的に陽性者数が増えたとしても、市中の無症状の感染者を減らすことが最大の感染防止対策である。

その上立って、いつでも、だれでも、何度でも、国民自らの意思で検査を受けられるようにし、陰性証明書を経済活動の維持・継続に活用できる仕組みを確立することが必要だ。それこそが、withコロナを生き抜く道である。

今こそ、会を挙げ、業界を挙げ、さらにはコロナ禍に苦しむあらゆる産業と連携し、この難局を乗り越えるために、当会は、鋭意努力し前進する。

以上、ここに、決議する。



入院中のため、ビデオメッセージを寄せた原優二会長

### 検査体制の拡充求める

「現在は海外旅行を始める状況にない。しかし、海外旅行の再開がなければ、将来的に経営継続が難しい状況も来ると思う」「総会の最後に特別決議を行い、コロナ禍にあって一歩踏み出し、コロナ禍を何とか乗り越えていくための力にしたい。決議の内容は、検査をいつでも誰でも受けることができる体制を整え、陰性証明書をもって経済活動を継続していける社会システムをつくってほしいというものだ。海外旅行も国内旅行も人の移動が止まればわれわれは仕事ができない。人の移動を確保するために、この決議をすることで前に進んでいきたいと考えている」